

事業年度	・ ・	・ ・	法人名	
------	--------	--------	-----	--

適格組織再編成等の別	適格分割・適格現物出資・適格現物分配	適格組織再編成等の日	・	・
		支配関係発生日	・	・

			特例計算による調整後の当該法人分の控除未済欠損金額等の計算
--	--	--	-------------------------------

移転時価資産価額が移転簿価資産価額を超える場合の調整後の当該法人分の控除未済欠損金額等の計算の明細

			1. 2019年12月31日	
--	--	--	---	--

制限対象金額の計算の明細	移転直前における移転時価資産価額及び移転簿価資産価額の明細
--------------	-------------------------------

移転直前における移転時価資産価額及び移転簿価資産価額の明細

第 6 号様式別表13の 3 記載要領

- 1 この明細書は、法第72条の23第 1 項の規定によりその例によるものとされる法人税法施行令第113条第 5 項又は地方税法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 5 号）附則第 1 条第 5 号に掲げる規定による改正前の法第72条の23第 1 項若しくは第 4 項の規定によりその例によるものとされる地方税法施行令の一部を改正する政令（令和 2 年政令第264号）による改正前の政令第20条の 3 第 1 項若しくは第 2 項の規定による読替え後の法人税法施行令等の一部を改正する政令（令和 2 年政令第207号）第 1 条の規定による改正前の法人税法施行令第113条第 5 項の規定の適用を受ける法人が記載し、第 6 号様式別表12に併せて提出すること。
- 2 「法第72条の 2 第 1 項 第 1 号・第 3 号 に掲げる事業」となっている箇所については、事業区分に応じ、「第 1 号」と「第 3 号」のいずれかを○印で囲んで表示すること。
- 3 法第72条の 2 第 1 項第 1 号に掲げる事業と同項第 3 号に掲げる事業とを併せて行う法人（同項第 1 号ロに掲げる法人に限る。）にあっては、それぞれの事業に係る欠損金額等又は災害損失金の計算の別を明らかにして掲載し、それぞれの事業ごとに提出すること。